



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 サンエー化研

上場取引所 東

コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 近江 剛

TEL 03-3241-5702

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,824	5.1	226	72.6	276	65.6	173	67.5
30年3月期第2四半期	16,677	6.7	825	11.7	801	6.9	533	3.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 288百万円 (69.7%) 30年3月期第2四半期 953百万円 (41.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	15.80	
30年3月期第2四半期	48.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	35,262	20,047	56.4	1,812.47
30年3月期	35,656	19,858	55.2	1,793.86

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,891百万円 30年3月期 19,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		9.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	1.1	500	58.3	750	33.9	450	49.3	41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	11,320,000 株	30年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	345,345 株	30年3月期	345,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,974,655 株	30年3月期2Q	10,974,688 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間における世界経済につきましては、好調な米国経済に支えられ堅調に推移してまいりましたが、米中貿易摩擦や欧州の政情不安、中東の地政学的リスクの高まりなどの影響が拡がりつつあります。

わが国経済においては、これまで個人消費や設備投資の持ち直しと底堅い内外需によって企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調にありましたが、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇、並びに原油高の影響に加え、度重なる自然災害や過熱する米中貿易摩擦の影響などもあって、景気回復に陰りが見え始めてまいりました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、前期まで好調であった光学用表面保護フィルムが、スマートフォン市場の減速や採用機種モデルチェンジ等により販売面で苦戦したほか、エア緩衝材やテープ用基材等の受注も振るわず、減収となりました。また、損益面については、原油価格の上昇を受けて原材料コストが増加したうえ販売価格への転嫁が一部にとどまったことや、比較的収益性の高い製品の販売比率が低下したことなどの要因が重なり、減益幅が拡大しました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高158億24百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益2億26百万円（前年同期比72.6%減）、経常利益2億76百万円（前年同期比65.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億73百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の新タイプ投入により受注が増加したほか、清涼飲料用パウチも伸長し、増収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の販売が堅調ではありましたが、他の包材の受注が減少したことにより、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、化粧品用包材の不振に加え、詰替え用パウチの受注も伸び悩み、減収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の受注が主力ユーザーの使用量削減により大きく減少したうえ、他の包材が前年同期並みにとどまったため、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億80百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、物流関係や建築関係で使用される粘着テープの需要が堅調ではあるものの、テープメーカー間の競争激化により受注機会が減少したこと、及び一部銘柄の新工場への生産移管遅延に伴い生産数量が減少したことなどが影響し、減収となりました。

剥離紙については、電子部品用両面テープや医療用品向けに受注が増加しましたが、スマートフォン市場の減速に伴うFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注減少や、その他の用途の販売不振により減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億32百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」の受注が増加しましたが、その他の光学用途が落ち込み、減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、偏光板用が一定の受注を確保しましたが、スマートフォン関連及び一般用途が減少し、減収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、海外を中心に液晶テレビ関連の販売が堅調ではありましたが、スマートフォンのモデルチェンジ等に伴う大口案件終息の影響や、その他の光学用途の受注低下を受け、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億55百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	6,680百万円	42.2%	3.2%減
産業資材	3,332百万円	21.1%	6.8%減
機能性材料	5,455百万円	34.5%	6.8%減
その他	355百万円	2.2%	2.6%増
合計	15,824百万円	100.0%	5.1%減

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて3億93百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億4百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が6億67百万円減少したこと等の減少要因が、電子記録債権が2億75百万円増加したことや、投資有価証券が2億11百万円増加したこと関係会社出資金が3億21百万円増加したこと等の増加要因に相殺されたためであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて5億82百万円減少いたしました。これは主に第1四半期連結会計期間から電子記録債務による支払いを開始したことに伴い電子記録債務が28億79百万円増加し、支払手形及び買掛金が27億96百万円減少したことや、未払消費税等が1億84百万円減少したことを主要因として流動負債のその他が369百万円減少したことや、長期借入金が3億2百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比べて1億89百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したためであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成30年5月15日に発表した通期の連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619,417	5,014,951
受取手形及び売掛金	9,900,790	9,233,701
電子記録債権	1,675,129	1,950,216
商品及び製品	1,353,745	1,316,474
仕掛品	1,293,789	1,273,278
原材料及び貯蔵品	584,012	643,470
その他	128,205	377,633
貸倒引当金	△33,035	△32,890
流動資産合計	20,522,056	19,776,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,113,926	4,049,777
機械装置及び運搬具（純額）	2,230,947	2,095,268
土地	1,948,200	1,948,200
その他（純額）	193,196	203,401
有形固定資産合計	8,486,270	8,296,647
無形固定資産	43,755	37,000
投資その他の資産		
投資有価証券	5,259,011	5,470,239
関係会社出資金	307,461	628,552
退職給付に係る資産	874,011	912,410
その他	164,308	142,072
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	6,603,942	7,152,423
固定資産合計	15,133,968	15,486,071
資産合計	35,656,024	35,262,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,875,043	4,078,078
電子記録債務	—	2,879,841
短期借入金	3,226,668	3,280,000
未払法人税等	239,403	111,445
賞与引当金	481,499	465,790
役員賞与引当金	7,224	7,751
その他	1,895,142	1,526,023
流動負債合計	12,724,979	12,348,930
固定負債		
長期借入金	1,305,625	1,003,125
役員退職慰労引当金	117,536	105,529
退職給付に係る負債	514,477	516,636
資産除去債務	104,172	104,488
その他	1,030,857	1,136,522
固定負債合計	3,072,668	2,866,301
負債合計	15,797,648	15,215,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,334,682	13,409,388
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	17,531,397	17,606,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,149,655	2,283,970
為替換算調整勘定	△1,225	△14,854
退職給付に係る調整累計額	7,265	16,118
その他の包括利益累計額合計	2,155,695	2,285,234
非支配株主持分	171,283	156,337
純資産合計	19,858,375	20,047,674
負債純資産合計	35,656,024	35,262,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,677,691	15,824,639
売上原価	14,291,957	14,044,075
売上総利益	2,385,733	1,780,564
販売費及び一般管理費	1,560,723	1,554,258
営業利益	825,010	226,305
営業外収益		
受取利息	173	2,704
受取配当金	56,246	62,014
作業くず売却益	24,789	27,484
クレーム収入	17,957	12,928
為替差益	—	59,403
その他	10,674	17,171
営業外収益合計	109,841	181,706
営業外費用		
支払利息	13,986	12,974
持分法による投資損失	113,975	115,978
為替差損	485	—
その他	4,601	2,946
営業外費用合計	133,048	131,899
経常利益	801,803	276,112
税金等調整前四半期純利益	801,803	276,112
法人税、住民税及び事業税	254,303	96,097
法人税等調整額	13,491	21,027
法人税等合計	267,795	117,124
四半期純利益	534,008	158,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	66	△14,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	533,941	173,477

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	534,008	158,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,774	134,219
為替換算調整勘定	△2,740	△5,278
退職給付に係る調整額	15,656	8,852
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,251	△8,351
その他の包括利益合計	419,440	129,443
四半期包括利益	953,448	288,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,048	303,016
非支配株主に係る四半期包括利益	400	△14,585

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801,803	276,112
減価償却費	508,417	499,783
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,035	7,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,680	△12,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,654	△145
受取利息及び受取配当金	△56,419	△64,719
支払利息	13,986	12,974
持分法による投資損益 (△は益)	113,975	115,978
売上債権の増減額 (△は増加)	△472,630	391,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,738	△1,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	565,415	26,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	390,791	△184,240
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,028	△31,258
その他	119,315	49,918
小計	1,805,827	1,086,332
利息及び配当金の受取額	56,419	62,621
利息の支払額	△13,973	△13,309
環境対策費の支払額	△28,492	△5,662
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△349,680	△239,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,102	890,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,046	△434,405
投資有価証券の取得による支出	△15,901	△17,619
関係会社出資金の払込による支出	—	△445,420
貸付けによる支出	△600	△267,448
貸付金の回収による収入	1,118	1,405
その他	30,671	△27,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,757	△1,190,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,333	53,332
長期借入金の返済による支出	△128,795	△292,500
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△98,736	△98,594
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△360
リース債務の返済による支出	△23,539	△12,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,169	△351,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△880	19,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841,295	△631,507
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,902	5,488,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,099,197	4,856,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,902,124	3,577,646	5,851,511	16,331,282	346,409	16,677,691
セグメント利益又は損失 (△)	430,898	△403,900	751,588	778,586	46,424	825,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,680,438	3,332,989	5,455,700	15,469,128	355,511	15,824,639
セグメント利益又は損失 (△)	300,175	△462,239	376,691	214,627	11,678	226,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。